

# 令和4年度地方公営企業決算の概要(大阪市・堺市・一部事務組合・独立行政法人を除く)

## 1. 全体の状況

○下水道事業が法非適用企業の事業統合により1減少、観光事業(休養宿泊事業・索道事業)が廃止により2減少、駐車場事業が廃止により2減少しました。  
また、法非適用企業から法適用企業に移行した事業は下水道事業において1事業ありました。  
以上のことから、事業数は前年度より5減少し、114事業となりました。

○法適用企業の決算規模は、前年度と比べて35億34百万円増(0.9%増)の4,141億54百万円となりました。

○法非適用企業の決算規模は、前年度と比べて6億87百万円減(19.4%減)の28億47百万円となりました。

※決算規模は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(単位：百万円、%)

区 分	事業数			決算規模				
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
地方公営 企業法 適用企業	上水道事業	28	28	0	109,368	107,917	1,451	1.3
	病院事業	12	12	0	117,694	112,934	4,760	4.2
	下水道事業	(36)54	(36)53	1	182,697	186,039	▲ 3,342	▲ 1.8
	自動車運送事業	1	1	0	4,395	3,730	665	17.8
	小 計	95	94	1	414,154	410,620	3,534	0.9
地方公営 企業法 非適用企業	下水道事業	(5)10	(6)12	▲2	2,210	2,330	▲ 120	▲ 5.2
	と畜場事業	1	1	0	118	63	55	87.3
	休養宿泊事業	0	1	▲ 1	0	0	0	—
	索道事業	0	1	▲ 1	0	40	▲ 40	▲ 100.0
	駐車場事業	6	8	▲ 2	253	758	▲ 505	▲ 66.6
	介護サービス事業	2	2	0	266	343	▲ 77	▲ 22.4
	小 計	19	25	▲ 6	2,847	3,534	▲ 687	▲ 19.4
合 計	114	119	▲ 5	417,001	414,154	2,847	0.7	

※1 ( )は、事業実施市町村数を示しています。

※2 地方独立行政法人病院及び想定企業会計(公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っているもの)は除いています。

※3 決算規模は、法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出、法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 で算定されます。

## 2. 主な事業の状況

### (1) 上水道事業

- 上水道事業については、大阪広域道企業団への事業統合も進んでいますが、今年度は事業数の増減はありませんでした。
- 決算規模は、前年度と比べて14億51百万円増(1.3%増)の1,093億68百万円となりました。
- 経常収益は、水道使用量の減等により、前年度と比べて1億9百万円減(0.1%減)の928億8百万円となりました。
- 経常費用は、原油価格・物価高騰等の影響による動力費の増等により、前年度と比べて19億29百万円増(2.3%増)の842億82百万円となりました。
- 他会計繰入金は、原油価格・物価高騰等対応に係る水道料金減免等に伴う繰入の増等により、前年度と比べて2億13百万円増(11.0%増)の21億53百万円となりました。
- 結果、経常損益は20億39百万円減(19.3%減)の85億25百万円となりましたが、企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業数		28	28	0	—
決算規模		109,368	107,917	1,451	1.3
建設投資額		34,233	32,974	1,259	3.8
経常収益(a)		92,808	92,917	▲ 109	▲ 0.1
経常費用(b)		84,282	82,353	1,929	2.3
経常損益(a)－(b)		8,525	10,564	▲ 2,039	▲ 19.3
内 訳	経常利益	8,605	10,700	▲ 2,095	▲ 19.6
	事業数	25	26	▲ 1	—
	経常損失	80	136	▲ 56	▲ 41.2
内 訳	事業数	3	2	1	—
	当年度未処理欠損金	57	923	▲ 866	▲ 93.8
内 訳	事業数	1	2	▲ 1	—
	不良債務	0	0	0	—
内 訳	事業数	0	0	0	—
	経常収支比率 (a)／(b)×100	110.1	112.8	▲ 2.7	—
他会計繰入金		2,153	1,940	213	11.0
内 訳	基準内繰入	1,433	1,457	▲ 24	▲ 1.6
	基準外繰入	719	483	236	48.9

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業  
(ア) 法適用

- 下水道事業の法適用化が要請されている中、1事業が新たに法適用化したため、事業数は1増加し、54事業となりました
- 決算規模は、前年度と比べて33億42百万円減(1.8%減)の1,826億97百万円となりました。
- 経常収益は、受託工事収益の減等により、前年度と比べて22億50百万円減(1.5%減)の1,505億16百万円となりました。
- 経常費用は、受託工事費の減等により、前年度と比べて15億円減(1.1%減)の1,389億69百万円となりました。
- 他会計繰入金は、収支差が縮まったことにより、前年度と比べて2億35百万円減(0.4%減)の554億円となりました。
- 結果、経常損益は7億48百万円減(6.1%減)の115億48百万円となりましたが、企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
事業数	54	53	1	1.9	
決算規模	182,697	186,039	▲ 3,342	▲ 1.8	
建設投資額	40,858	40,270	588	1.5	
経常収益(a)	150,516	152,766	▲ 2,250	▲ 1.5	
経常費用(b)	138,969	140,469	▲ 1,500	▲ 1.1	
経常損益(a)－(b)	11,548	12,296	▲ 748	▲ 6.1	
内 訳	経常利益	11,711	12,466	▲ 755	▲ 6.1
	事業数	40	42	▲ 2	—
	経常損失	163	170	▲ 7	▲ 4.1
	事業数	14	11	3	—
当年度未処理欠損金	1,968	1,543	425	27.5	
事業数	15	17	▲ 2	—	
不良債務	421	383	38	9.9	
事業数	6	6	0	—	
経常収支比率 (a)／(b)×100	108.3	108.8	▲ 0.5	—	
他会計繰入金	55,400	55,635	▲ 235	▲ 0.4	
内 訳	基準内繰入	50,074	49,799	275	0.6
	基準外繰入	5,326	5,836	▲ 510	▲ 8.7

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。  
決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業  
(イ) 法非適用

○下水道事業の法適用化が要請されている中、1事業が新たに法適用化したため、事業数は1減少、さらに事業統合により1減少し、10事業となりました

○決算規模は、前年度と比べて1億20百万円減(5.2%減)の22億10百万円となりました。

○総収入は、下水道使用料の減等により、前年度と比べて64百万円減(2.8%減)の22億53百万円となりました。

○総支出は、地方債償還金の減等により、前年度と比べて1億5百万円減(4.5%減)の22億10百万円となりました。

○他会計繰入金は、1事業が法非適用から法適用に移行したことにより、前年度と比べて27百万円減(2.2%減)の11億91百万円となりました。

○結果、収支差は41百万円増の43百万円となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
事業数	10	12	▲ 2	▲ 16.7	
決算規模	2,210	2,330	▲ 120	▲ 5.2	
建設投資額	457	385	72	18.7	
総収入(a)	2,253	2,317	▲ 64	▲ 2.8	
総支出(b)	2,210	2,315	▲ 105	▲ 4.5	
収支差引(a)－(b)	43	2	41	2,050	
前年度繰上充用金	0	0	0	—	
実質収支	98	42	56	133.3	
内 訳	実質収支黒字	151	89	62	69.7
	事業数	9	11	▲ 2	—
	実質収支赤字	53	47	6	12.8
	事業数	1	1	0	—
他会計繰入金	1,191	1,218	▲ 27	▲ 2.2	
内 訳	基準内繰入	714	698	16	2.3
	基準外繰入	477	520	▲ 43	▲ 8.3

(注) 端数処理の関係で実質収支と内訳が一致しないことがあります。  
決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(3) 病院事業 (地方独立行政法人病院を除く)

- 決算規模は、前年度と比べて47億60百万円増(4.2%増)の1,176億94百万円となりました。
- 経常収益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により医業外収益が減少した一方、医業収益の増により、前年度と比べて8億79百万円増(0.8%増)の1,164億77百万円となりました。
- 経常費用は、物価高騰による医療材料費及び光熱水費等の増等により、前年度と比べて36億23百万円増(3.4%増)の1,091億70百万円となりました。
- 他会計繰入金は、地方債償還金の増等により、前年度と比べて3億47百万円増(2.8%増)の128億33百万円となりました。
- 結果、経常損益は27億44百万円減(27.3%減)の73億6百万円となりましたが、企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
事業数	12	12	0	—	
決算規模	117,694	112,934	4,760	4.2	
建設投資額	5,965	5,403	562	10.4	
経常収益(a)	116,477	115,598	879	0.8	
経常費用(b)	109,170	105,547	3,623	3.4	
経常損益(a)－(b)	7,306	10,050	▲ 2,744	▲ 27.3	
内 訳	経常利益	7,957	10,734	▲ 2,777	▲ 25.9
	事業数	9	9	0	—
	経常損失	651	684	▲ 33	▲ 4.8
	事業数	3	3	0	—
当年度未処理欠損金	54,361	58,464	▲ 4,103	▲ 7.0	
	事業数	7	9	▲ 2	—
不良債務	88	334	▲ 246	▲ 73.7	
	事業数	1	2	▲ 1	—
経常収支比率 (a)／(b)×100	106.7	109.5	▲ 2.8	—	
他会計繰入金	12,833	12,486	347	2.8	
内 訳	基準内繰入	12,063	11,505	558	4.9
	基準外繰入	771	981	▲ 210	▲ 21.4

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。  
決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。